



## 平成16年 12月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 近畿コカ・コーラボトリング株式会社  
コード番号 2576

上場取引所 東証市場第一部  
大証市場第一部

(URL <http://www.kinki.ccbc.co.jp>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 守都 正和

TEL(06)-6330-2191

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 郷 礼次

決算取締役会開催日 平成16年8月3日

米国会計基準採用の有無 無

1.16年6月中間期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年6月中間期	90,886 (5.7)	3,060 (78.3)	2,903 (74.4)
15年6月中間期	86,021 (0.9)	1,716 (19.0)	1,664 (21.8)
15年12月期	182,862	5,986	5,323

	中間純利益又は 中間(当期)純損失( )	1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失( )	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年6月中間期	958 ( - )	15 32	-
15年6月中間期	429 ( - )	6 87	-
15年12月期	8,934	144 38	-

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期 31百万円 15年6月中間期 7百万円 15年12月期 553百万円  
期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 62,550,868株 15年6月中間期 62,559,930株  
15年12月期 62,557,430株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	121,390	73,406	60.5	1,173 58
15年6月中間期	120,260	81,830	68.0	1,308 06
15年12月期	121,399	72,931	60.1	1,164 36

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 62,548,752株 15年6月中間期 62,558,783株 15年12月期 62,552,789株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	5,533	8,425	46	4,237
15年6月中間期	3,146	7,276	552	5,303
15年12月期	1,331	14,501	10,267	7,082

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

### 2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	187,200	7,360	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円96銭 営業利益(通期) 7,680百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料8ページをご参照ください。

## 1.企業集団等の状況

当社グループは、当社、子会社10社（間接保有子会社1社含む）、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、飲料・食品の製造販売を主たる事業とし、さらに喫茶・飲食および不動産等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連ならびに事業の系統図は次のとおりです。

また、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (1)当社グループの事業に係わる各社の位置付け

#### 《飲料・食品の製造販売事業》

##### 飲料・食品の販売

当社、関西ビバレッジサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、三笠コカ・コーラボトリング株式会社が行っております。

##### 飲料の製造

当社、近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、大山ビバレッジ株式会社が行っております。

##### 飲料の運送事業

関西ロジスティクス株式会社が行っております。

#### 《その他の事業》

##### 不動産事業

株式会社レックスエステートが行っております。

##### リース業

株式会社レックスリースが行っております。

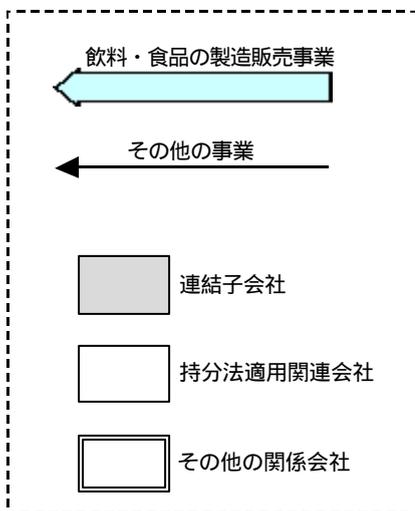
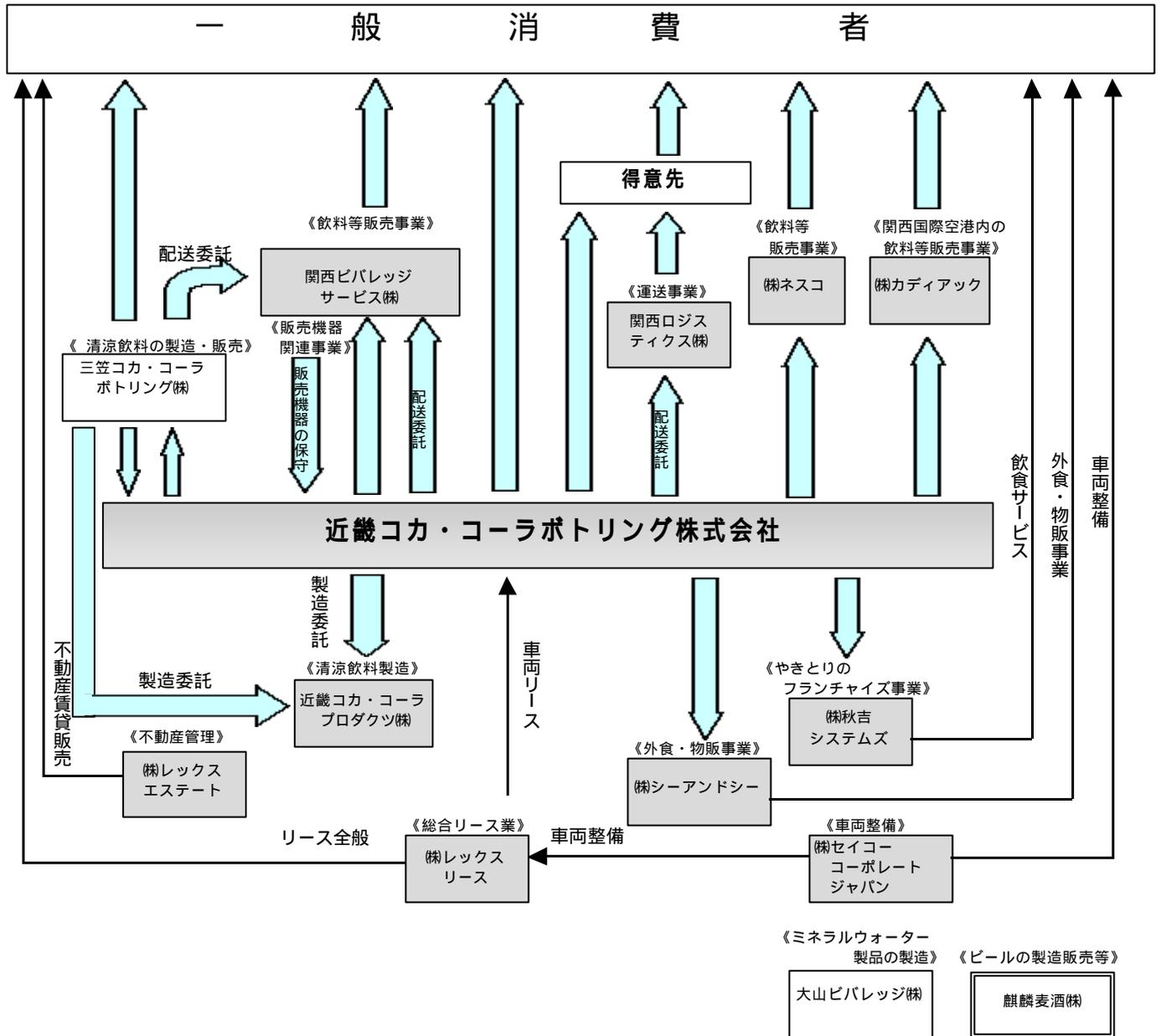
##### 車両整備業

株式会社セイコーコーポレートジャパンが行っております。

##### 外食・物販事業

株式会社シーアンドシー、株式会社秋吉システムズが行っております。

(2) 事業の系統図



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは「さわやか創造企業」を経営理念として掲げ、商品・サービスを通して人々の生活に豊かさを提供することを経営の基本方針として、人々のニーズに対応した商品・サービスの拡充に努めております。さらに、昨今はグローバル化の進展を背景として、経営環境は大きく変化しており、新しい企業評価基準に対応するため、従来にも増して経営基盤を強化し、スピーディで柔軟な経営を目指しております。

将来にわたり、当社グループが存続・発展していくためには、お客様満足向上をすることで企業ブランド価値を創造していく必要があり、人々のニーズに対応した商品・サービスを提供し続けることはもとより、製品の安全性向上・積極的な情報公開・環境問題への対応等の社会的責任の遂行についても常にお客様満足の視点に立った企業活動を実施してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は長期的展望に基づく投資を推進し、競争優位の経営基盤を確立して収益力の向上に努め、配当等をとおして安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保につきましては、販売機器の更新、製造設備等の改造・更新などの原資といたしますが、将来的には収益の向上をとおして配当等で還元できるものと考えております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大を図ることおよび当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、業績、株式市況などを勘案し、引き続き慎重に検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

厳しい市場環境ではありますが、2004年度から2006年度の中期経営計画の定量目標として、2006年度に連結経常利益100億円を経営目標としております。

### 5. 中長期的な経営戦略

厳しい市場および経営環境の中、セールスポリュームと利益を増大させるべく、2001年より5ヵ年中期経営計画「飛翔21」に基づいて経営計画を遂行してまいりました。2003年には環境変化への対応のためにビジョンの見直しと基本戦略の追加を実施いたしました。また、2003年11月に厚生年金基金を解散した結果、退職給付費用が減少し、退職給付会計基準変更時差異償却額の負担がなくなり、さらに日本コカ・コーラ株式会社と全国コカ・コーラボトリング社により共同設立されたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社（CCNBC）が2003年10月より本格的に業務を開始したことにより、経営環境が大きく変化いたしました。

このような経営環境の変化に対応し、「飛翔21」をこのたび新たに2004年から2006年までの3ヵ年中期経営計画として策定し直しました。お客様満足を追求し、経営構造改革を推進することにより、今後の環境変化に柔軟に対応し、厳しい環境の中で生き残っていける企業グループを目指してまいります。2004年から2006年中期経営計画の基本戦略としては以下のとおり掲げております。

## 財務戦略

- ・ 増収・増益の堅持
- ・ 株主価値向上に向けた財務体質の改善
- ・ 重要な経営指標の向上

お客様満足を向上し、お客様から支持されることで売上増大を図り、経営構造改革を推進することで増益を堅持いたします。また、バランスシートの圧縮やキャッシュフロー経営を推進してまいります。

### お客様から見た企業価値向上戦略

- ・ お客様との双方向コミュニケーションシステムの確立
- ・ エリアでのダイレクトコミュニケーションの実施
- ・ お得意様をパートナーとしてお客様満足を向上する営業スタイルへの刷新
- ・ お客様から信頼される品質保証・品質管理体制の確立

当社販売エリア内で最も支持され、最も身近な飲料会社となるため、グループ全体がそれぞれの役割で業界No.1オペレーションを実現し、お客様満足を向上することで企業ブランド価値を創造してまいります。

また、工場見学等を通じてのお客様とのダイレクトコミュニケーションの仕組みを強化することや、ホームページにエリアに特化した内容や双方向性を加味し、それらを通じて得たお客様からの情報を全ての事業活動に活用してまいります。

### 収益力強化および企業価値向上に向けた構造改革戦略

#### 【コカ・コーラシステム内】

- ・ 日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップ強化
- ・ CCNBC との戦略協調によるサプライチェーンマネジメント（SCM）関連のコスト削減
- ・ 販売会社への変革を遂げるための、あるべきグループ組織の構築
- ・ 情報システム（開発系）の全国一元化

#### 【当社グループ内】

- ・ グループ会社を含めた間接部門の統合・再編
- ・ 意思決定および戦略実行の質とスピード向上のためのマネジメント革新
- ・ 新しい退職給付制度の制定
- ・ 部門活動計画進捗管理システムの運用徹底
- ・ グループ内シナジーの最大化

#### 【社会的貢献戦略】

- ・ コンプライアンスの徹底
- ・ 環境問題への取り組み強化

コカ・コーラシステム内においては、既に始まっているSCM構想等、営業関連だけではなく経営全般において日本コカ・コーラ株式会社、全国コカ・コーラボトリング社をはじめシステム内でのあらゆる戦略パートナーとの連携強化を図ってまいります。

当社グループとしては、さらなる経営構造改革を絶えず推進していくことで企業価値創造を図ってまいります。また、社会的貢献活動を重要戦略と位置付け、社会との調和ある発展を図ってまいります。

## 能力基盤強化戦略

- ・ グループ会社を含む CDP の実施
- ・ お客様満足を目指す企業風土づくり
- ・ やりがいと誇りを持った人材の育成
- ・ グループ経営の推進に伴う人事諸制度の再設計

グループ経営の強化に向け、当社グループの全従業員がやりがいと誇りを持ってお客様満足を目指す人材育成と企業風土を醸成するために、人事システムの一元化による人材活用キャリアマップを整備し、グループ内コミュニケーションの強化を図ってまいります。

## 6. 対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、企業収益の改善や設備投資の増加が見られ、また個人消費にも回復傾向があるものの、雇用情勢や先行きの不透明感から依然として厳しい環境であり、特に当社が地盤とする関西経済は厳しい状況にあります。そのような中、清涼飲料業界におきましては、ここ数年は厳しい経営環境が続くものと予測されます。

当社グループといたしましては、2004から2006年中期経営計画の目標達成に向けて、お客様満足の向上と更なる構造改革を進める一方、サプライチェーンマネジメントをはじめとするコカ・コーラシステムとしての協働に対応したボトラー事業への注力とグループ各社との戦略協調によって、業績の向上と企業価値の創造に努めてまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性の向上を通じて、長期的・継続的な増益の達成により「株主価値の向上」に努めることとあります。

その実現のために、当社は取締役会を月1回開催しております。

また、取締役会および社長の意思決定を補佐する目的で、常勤役員で構成される経営会議を週1回開催し、今日的課題の早期解決に努めております。

グループ会社の経営執行に関しましては、グループ各社の事業計画進捗の状況等について経営会議およびグループ戦略会議での報告を四半期毎に実施し、グループ各社との経営課題の共有化に努めております。

監査役会は常勤2名、非常勤1名で構成され、うち2名は社外監査役であります。

取締役会や経営会議等の重要な会議への出席、監査計画に基づく各部門の調査、および重要な書類の閲覧等を実施。グループ監査役会議を開催し、監査体制の充実を図っております。

### 3.経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### 1. 当期の概況

##### (1)事業全般の概況

上半期の清涼飲料業界は、個人消費の回復基調や比較的天候に恵まれたことにより、業界全体の販売数量は増加しましたが、企業間競争が熾烈化する中、販売チャネルの変化やパッケージシフトなどもあり、収益を圧迫する市場環境が続いております。

当社グループは、こうした状況下、新しいビジョンのもとで、2004年から2006年までの「中期経営計画」を策定し、お客様から見た企業ブランド価値の向上と経営力の強化を目指しました。

販売面におきましては、お客様満足の向上と販売力の強化を図るべく、当社グループ全社を挙げて、お客様満足の基盤づくりや地域コミュニティへの協賛など、お客様の視点に立った営業活動を実施するとともに、販売チャネルごとの戦略に沿った活動を展開しました。また、「コカ・コーラ」「ジョージア」「アクエリアス」「爽健美茶」の最重点4ブランドを再構築すべく、次世代コカ・コーラ「コカ・コーラ C2」の世界先行発売や、アクエリアスの全面リニューアルキャンペーンの実施など、ブランド力の強化と販売の拡大に努めました。特に、「コカ・コーラ C2」は、基幹ブランド「コカ・コーラ」の大型新製品として、大々的な広告キャンペーンや、コカ・コーラシステム史上最大規模のサンプリングなどを実施しました。

製品の需給面におきましては、ボトルの枠を越えた最適需給を目指し、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を中心に、システム内サプライチェーンマネジメントを推進しました。また、その一環として、5月に、当社明石工場隣接地に新明石営業所の新築工事を着工したほか、明石物流センターの建設準備を進めました。

経営管理面におきましては、4月に、グループ各社への出向者131名のグループ会社への転籍を実施し、当社およびグループ会社の経営基盤の強化を図りました。また、お客様とのダイレクトコミュニケーション強化のため、京都工場における工場見学の再開とコカ・コーラ文化情報発信拠点の開設に向け、準備を進めました。

これらの結果、当上半期は、販売数量は前年を上回り、売上高は908億8千6百万円（前年同期比5.7%増）となりました。経常利益は厚生年金基金の解散効果も加えて、29億3百万円（前年同期比74.4%増）となりました。また、特別損失として、転籍などによる特別退職金13億9百万円を計上した結果、中間純利益は9億5千8百万円（前年同期は4億2千9百万円の中間純損失）となりました。

## (2) 事業別の業績概況

### 《飲料・食品の製造販売事業》

飲料・食品事業においては、企業間競争の熾烈化など収益を圧迫する厳しい市場環境の中、新製品の発売、ブランド毎のキャンペーンや消費者プロモーションを展開し、ブランド力の強化と販売の拡大を図りました。

これらの結果、売上高は863億1千6百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

### 《その他の事業》

その他の事業においては、外食事業をはじめ好調に推移しました。

これらの結果、売上高は45億6千9百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

## 2. 通期の見通し

下半期につきましては、個人消費の持続的な回復や猛暑効果などにより、販売数量の増加が見込まれますが、収益面においては、企業間競争の激化や販売チャネルの変化などにより、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。

当社グループにおきましては、「中期経営計画」の達成に向けて、お客様満足基盤づくりを推進する一方、お客様から見た企業ブランド価値の向上と経営力の強化に努めてまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,872億円（前年同期比2.4%増）、営業利益76億8千万円（前年同期比28.3%増）、経常利益73億6千万円（前年同期比38.3%増）、当期純利益35億円を見込んでおります。

## 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の収入が55億3千3百万円、投資活動による資金の支出が84億2千5百万円、財務活動による資金の収入が4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億4千4百万円減少し、42億3千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### 《営業種によるキャッシュ・フロー》

営業活動による資金の収入は、減価償却費が61億8千5百万円、長期前払費用償却費が12億5千2百万円あったものの、売上債権の増加額が14億4百万円あったことなどにより55億3千3百万円（前年同期比23億8千7百万円増）となりました。

### 《投資種によるキャッシュ・フロー》

投資活動による資金の支出は、販売機器等有形固定資産の取得による支出が71億8千万円あったことなどにより、84億2千5百万円（前年同期比11億4千8百万円増）となりました。

### 《財務種によるキャッシュ・フロー》

財務活動による資金の収入は、借入金による収入や配当金の支払等により、4千6百万円（前年同期比5億9千9百万円増）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	15年6月中間期	16年6月中間期	15年12月期
株主資本比率（％）	68.0	60.5	60.1
時価ベースの株主資本比率（％）	35.0	52.6	40.1
債務償還年数（年）	-	-	18.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	39.1	45.9	8.9

（注）1．株主資本比率：株主資本 / 総資産

2．時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

3．債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

4．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結財務諸表

#### 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成15年12月31日現在		
	平成15年6月30日現在			平成16年6月30日現在			平成15年12月31日現在		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
1 現金及び預金	5,353			4,277			7,122		
2 受取手形及び売掛金	12,190			13,450			12,047		
3 たな卸資産	9,926			8,903			8,180		
4 繰延税金資産	690			2,556			2,889		
5 その他	6,012			5,098			4,682		
貸倒引当金	110			103			102		
流動資産合計	34,062	28.3		34,184	28.2		34,819	28.7	
固定資産									
1 有形固定資産									
(1)建物及び構築物	30,717			31,133			31,081		
減価償却累計額	15,426	15,291		16,566	14,567		16,008	15,073	
(2)機械装置及び運搬具	34,508			35,209			34,532		
減価償却累計額	23,595	10,912		25,367	9,842		24,466	10,066	
(3)販売機器	62,541			62,176			62,022		
減価償却累計額	47,978	14,562		47,206	14,969		48,585	13,436	
(4)土地		20,214			20,189			20,189	
(5)建設仮勘定		-			38			444	
(6)リース資産	10,546			10,805			10,197		
減価償却累計額	6,918	3,628		6,886	3,918		6,595	3,601	
(7)その他	6,622			7,084			6,863		
減価償却累計額	4,864	1,758		5,244	1,839		5,050	1,813	
有形固定資産合計		66,368	55.2		65,365	53.8		64,625	53.2
2 無形固定資産									
(1)ソフトウェア	1,921			2,511			2,237		
(2)連結調整勘定	1,881			198			212		
(3)その他	1,331			633			935		
無形固定資産合計		5,134	4.3		3,344	2.8		3,385	2.8
3 投資その他の資産									
(1)投資有価証券	5,991			7,046			6,744		
(2)繰延税金資産	2,660			6,371			6,276		
(3)その他	6,634			5,596			6,116		
貸倒引当金	590			518			568		
投資その他の資産合計		14,696	12.2		18,495	15.2		18,568	15.3
固定資産合計		86,198	71.7		87,205	71.8		86,579	71.3
資産合計		120,260	100.0		121,390	100.0		121,399	100.0

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成15年12月31日現在		
	平成15年6月30日現在			平成16年6月30日現在					
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形及び買掛金	8,526			7,710			8,495		
2 短期借入金	1,806			12,392			10,175		
3 一年以内に償還の 転換社債	8,167			-			-		
4 未払金	3,066			4,020			4,036		
5 未払法人税等	259			250			303		
6 その他	5,018			4,849			4,824		
流動負債合計	26,844	22.3		29,223	24.1		27,836	22.9	
固定負債									
1 長期借入金	3,347			12,932			14,536		
2 退職給付引当金	6,325			1,123			723		
3 役員退職慰労引当金	232			204			287		
4 繰延税金負債	432			468			467		
5 その他	1,189			3,957			4,553		
固定負債合計	11,527	9.6		18,687	15.4		20,567	17.0	
負債合計	38,371	31.9		47,911	39.5		48,403	39.9	
(少数株主持分)									
少数株主持分	58	0.1		73	0.0		64	0.0	
(資本の部)									
資本金	10,948	9.1		10,948	9.0		10,948	9.0	
資本剰余金	10,040	8.3		10,040	8.3		10,040	8.3	
利益剰余金	60,860	50.6		52,091	42.9		51,792	42.7	
その他有価証券評価 差額金	7	0.0		360	0.3		179	0.1	
自己株式	25	0.0		33	0.0		29	0.0	
資本合計	81,830	68.0		73,406	60.5		72,931	60.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計	120,260	100.0		121,390	100.0		121,399	100.0	

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書			
	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日			自平成16年1月1日 至平成16年6月30日			自平成15年1月1日 至平成15年12月31日			
	金額	百分比	%	金額	百分比	%	金額	百分比	%	
売上高		86,021	100.0		90,886	100.0		182,862	100.0	
売上原価		45,929	53.4		49,094	54.0		98,851	54.1	
売上総利益		40,091	46.6		41,791	46.0		84,010	45.9	
販売費及び 一般管理費	1	38,375	44.6		38,730	42.6		78,024	42.6	
営業利益		1,716	2.0		3,060	3.4		5,986	3.3	
営業外収益										
1 受取利息	10			25			19			
2 受取配当金	11			13			20			
3 不動産賃貸収入	59			66			115			
4 持分法による投資利益	-			31			-			
5 その他	79	160	0.2	66	204	0.2	217	373	0.2	
営業外費用										
1 支払利息	72			118			149			
2 不動産賃貸料原価	29			47			81			
3 貯蔵品他廃棄損	57			139			125			
4 持分法による投資損失	7			-			553			
5 その他	44	212	0.3	55	360	0.4	126	1,036	0.6	
経常利益		1,664	1.9		2,903	3.2		5,323	2.9	
特別利益										
1 固定資産売却益	2	293		0			293			
2 その他	12	305	0.4	14	14	0.0	2	295	0.2	
特別損失										
1 固定資産売却 及び除却損	3	467		287			699			
2 特別退職金	4	871		1,309			875			
3 退職給付会計基準変 更時差異償却額		1,339		-			2,231			
4 厚生年金基金解散損		-		-			14,667			
5 ゴルフ会員権評価損		47		-			182			
6 投資有価証券評価損		47		4			60			
7 連結調整勘定 一括償却額		-		-			1,655			
8 その他		-		-	1,601	1.8	207	20,579	11.3	
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失 ( )		802	0.9		1,316	1.4		14,961	8.2	
法人税、住民税 及び事業税		249		246			469			
法人税等調整額		627	378	0.4	101	348	0.4	6,510	6,041	3.3
少数株主利益		4	0.0		10	0.0		14	0.0	
中間純利益又は中間(当 期)純損失( )		429	0.5		958	1.0		8,934	4.9	

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日		前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1 資本準備金期首残高	10,040	10,040		10,040	10,040	10,040
資本剰余金中間期末(期末)残高		10,040		10,040		10,040
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1 連結剰余金期首残高	61,954	61,954		51,792	61,954	61,954
利益剰余金増加高						
1 中間純利益	-	-	958	958	-	-
利益剰余金減少高						
1 中間(当期)純損失	429		-		8,934	
2 配当金	563		562		1,126	
3 役員賞与	101	1,093	96	659	101	10,161
利益剰余金中間期末(期末)残高		60,860		52,091		51,792

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成15年1月 1日 至 平成15年12月31日
	金 額	金 額	金 額
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー-</b>			
1 税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失( )	802	1,316	14,961
2 減価償却費	6,245	6,185	13,077
3 長期前払費用償却費	1,224	1,252	2,480
4 連結調整勘定償却額	126	13	1,795
5 退職給付引当金の増減額	930	400	4,670
6 役員退職慰労引当金の減少額	101	83	46
7 貸倒引当金の増加額	25	9	14
8 受取利息及び受取配当金	21	39	40
9 支払利息	72	118	149
10 持分法による投資利益又は投資損失	7	31	553
11 投資有価証券売却益	-	5	2
12 投資有価証券評価損	47	4	60
13 固定資産売却益	293	0	293
14 固定資産売却及び除却損	467	287	699
15 特別退職金	871	1,309	875
16 厚生年金基金解散に伴う抛出現	-	-	15,772
17 売上債権の増加額	1,074	1,404	930
18 たな卸資産の増加額	2,068	722	322
19 仕入債務の増減額	758	778	746
20 未払消費税等の増減額	118	234	122
21 役員賞与支払額	102	97	102
22 その他	1,703	302	3,709
小 計	4,491	7,196	18,687
23 利息及び配当金の受取額	46	66	56
24 利息の支払額	80	120	149
25 特別退職金の支払額	871	1,309	875
26 厚生年金基金解散に伴う抛出現	-	-	15,772
27 法人税等の支払額	440	299	616
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー-</b>	<b>3,146</b>	<b>5,533</b>	<b>1,331</b>
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー-</b>			
1 定期預金の預入による支出	10	10	40
2 定期預金の払戻による収入	310	10	350
3 有形固定資産の取得による支出	6,110	7,180	10,992
4 有形固定資産の売却による収入	613	0	661
5 無形固定資産の取得による支出	736	520	1,176
6 長期前払費用の取得による支出	1,356	989	2,934
7 投資有価証券の取得による支出	9	4	1,069
8 投資有価証券の売却による収入	-	19	10
9 貸付けによる支出	71	76	299
10 貸付金の回収による収入	108	127	157
11 その他	14	198	830
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー-</b>	<b>7,276</b>	<b>8,425</b>	<b>14,501</b>
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー-</b>			
1 短期借入れによる収入	1,000	-	17,000
2 短期借入金返済による支出	1,273	-	12,273
3 短期借入金の増減額	-	2,620	-
4 長期借入れによる収入	1,530	850	16,930
5 長期借入金返済による支出	1,243	2,856	2,086
6 転換社債の償還による支出	-	-	8,167
7 自己株式の取得による支出	1	3	5
8 配当金の支払額	563	562	1,126
9 少数株主への配当金の支払額	0	-	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー-</b>	<b>552</b>	<b>46</b>	<b>10,267</b>
<b>・現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>4,683</b>	<b>2,844</b>	<b>2,903</b>
<b>・現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>9,986</b>	<b>7,082</b>	<b>9,986</b>
<b>・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>5,303</b>	<b>4,237</b>	<b>7,082</b>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 (株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)カディアック、(株)レックスリース、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラボラダクツ(株)、(株)ネスコ、関西ビバレッジサービス(株)、関西ロジスティクス(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社 2社 三笠コカ・コーラボトリング(株)、大山ビバレッジ(株)	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 時価法	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
	<p>(3) たな卸資産 商品・製品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法 による原価法</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。但 し、建物(建物附属設備を除 く)については、定額法を採 用し、リース資産はリース期 間定額法によっております。 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。但し、自社利用のソ フトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用してお ります。 長期前払費用 主として期間対応償却によ っております。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによ る損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上してお ります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、 当中間連結会計期間末にお いて発生していると認めら れる額を計上してあります。</p>	<p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務の 見込額に基づき、当中間連 結会計期間末において発 生していると認められる額を 計上してあります。</p>	<p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務の 見込額に基づき、当連結会 計年度末において発生して いると認められる額を計上 してあります。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
	<p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の上連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の上連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の上連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成15年11月27日に厚生労働省より「近畿コカ・コーラボトリング厚生年金基金」の解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。厚生年金基金の解散の結果、厚生年金基金解散損14,667百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
	<p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5</p> <p>6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
		<p>(連結貸借対照表及び連結剰余金計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」を区分掲記しておりましたが、短期借入金については、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結期間より「短期借入金の増減額」として純額表示しております。なお、当中間連結会計期間の「短期借入による収入」は51,120百万円、「短期借入金の返済による支出」は48,500百万円であります。</p>

## 追加情報

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書	中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		
税効果会計	<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が43百万円、繰延税金負債の金額が7百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が35百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>		<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が201百万円、繰延税金負債の金額が15百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が189百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成15年6月30日現在	当中間連結会計期間末 平成16年6月30日現在	前連結会計年度末 平成15年12月31日現在
<p>保証債務</p> <p>親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証36百万円を行っております。</p> <p>また、子会社㈱セイコーコーポレートジャパンの関係先(個人)の金融機関からの借入金に対する連帯保証268百万円を行っております。</p> <p>なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。</p>	<p>保証債務</p> <p>親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証27百万円を行っております。</p> <p>また、子会社㈱セイコーコーポレートジャパンの関係先(個人)の金融機関からの借入金に対する連帯保証267百万円を行っております。</p> <p>なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。</p>	<p>保証債務</p> <p>親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証31百万円を行っております。</p> <p>また、子会社㈱セイコーコーポレートジャパンの関係先(個人)の金融機関からの借入金に対する連帯保証267百万円を行っております。</p> <p>なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 7,235</p> <p>退職給付費用 1,349</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>繰入額 44</p> <p>販売手数料 8,495</p> <p>貸倒引当金繰入額 12</p> <p>減価償却費 4,530</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 7,245</p> <p>退職給付費用 465</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>繰入額 51</p> <p>販売手数料 9,215</p> <p>貸倒引当金繰入額 14</p> <p>減価償却費 4,536</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 14,533</p> <p>退職給付費用 2,401</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>繰入額 106</p> <p>販売手数料 17,639</p> <p>貸倒引当金繰入額 12</p> <p>減価償却費 9,600</p>
<p>2 固定資産売却益は、親会社の深江寮土地の売却益であります。</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益は、親会社の深江寮土地の売却益であります。</p>
<p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却及び除却損</p> <p>建物及び</p> <p>構築物 34</p> <p>機械装置及び</p> <p>運搬具 17</p> <p>販売機器 381</p> <p>その他有形</p> <p>固定資産 2</p> <p>建物等解体費 31</p> <p>計 467</p>	<p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却及び除却損</p> <p>建物及び</p> <p>構築物 1</p> <p>機械装置及び</p> <p>運搬具 7</p> <p>販売機器 245</p> <p>その他有形</p> <p>固定資産 12</p> <p>建物等解体費 20</p> <p>計 287</p>	<p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却及び除却損</p> <p>建物及び</p> <p>構築物 58</p> <p>機械装置及び</p> <p>運搬具 36</p> <p>販売機器 542</p> <p>その他有形</p> <p>固定資産 15</p> <p>建物等解体費 45</p> <p>計 699</p>
<p>4 特別退職金は連結子会社への転籍一時金であります。</p>	<p>4 特別退職金は連結子会社への転籍一時金等であります。</p>	<p>4 同左</p>
<p>5 貸倒引当金繰入額40百万円を含んでおります。</p>	<p>5</p>	<p>5 貸倒引当金繰入額125百万円を含んでおります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,353	現金及び預金勘定 4,277	現金及び預金勘定 7,122
計 5,353	計 4,277	計 7,122
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40
現金及び現金同等物 5,303	現金及び現金同等物 4,237	現金及び現金同等物 7,082

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13</td> <td>30</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12</td> <td>18</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1</td> <td>12</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計	取得価額相当額	13	30	44	減価償却累計額相当額	12	18	30	中間期末残高相当額	1	12	13	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	合計	取得価額相当額	30	30	減価償却累計額相当額	22	22	中間期末残高相当額	7	7	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13</td> <td>30</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13</td> <td>20</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計	取得価額相当額	13	30	44	減価償却累計額相当額	13	20	34	期末残高相当額	0	9	9
	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計																																											
取得価額相当額	13	30	44																																											
減価償却累計額相当額	12	18	30																																											
中間期末残高相当額	1	12	13																																											
	機械装置及び運搬具	合計																																												
取得価額相当額	30	30																																												
減価償却累計額相当額	22	22																																												
中間期末残高相当額	7	7																																												
	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計																																											
取得価額相当額	13	30	44																																											
減価償却累計額相当額	13	20	34																																											
期末残高相当額	0	9	9																																											
(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末残高が、連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料中間期末残高相当額	(注) 同左 未経過リース料中間期末残高相当額	(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5	1年超	7	合計	13	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4	1年超	3	合計	7	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4	1年超	5	合計	9																										
1年以内	5																																													
1年超	7																																													
合計	13																																													
1年以内	4																																													
1年超	3																																													
合計	7																																													
1年以内	4																																													
1年超	5																																													
合計	9																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末残高が、連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。																																												
支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 3 減価償却費相当額 3 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 2 減価償却費相当額 2 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 7 減価償却費相当額 7 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
(2) 貸手側 固定資産に含まれているリース物件 の取得価額、減価償却累計額及び 中間期末残高 工具器具 機械装置 及び備品 及び運搬具 その他 合計	(2) 貸手側 固定資産に含まれているリース物件の 取得価額、減価償却累計額及び中間 期末残高 工具器具 機械装置 及び備品 及び運搬具 その他 合計	(2) 貸手側 固定資産に含まれているリース物件の 取得価額、減価償却累計額及び期末 残高 工具器具 機械装置 及び備品 及び運搬具 その他 合計
取得価額 785 361 588 1,735	取得価額 576 325 186 1,089	取得価額 623 332 281 1,238
減価償却 累計額 744 313 537 1,595	減価償却 累計額 551 294 175 1,020	減価償却 累計額 599 294 262 1,156
中間期末 残高 40 48 50 139	中間期末 残高 25 31 11 68	期末残高 24 38 19 81
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 117	1年以内 63	1年以内 72
1年超 109	1年超 82	1年超 84
合計 226	合計 145	合計 157
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間期末残高が、連結会社の営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。
受取リース料、減価償却費	受取リース料、減価償却費	受取リース料、減価償却費
受取リース料 112	受取リース料 41	受取リース料 184
減価償却費 92	減価償却費 18	減価償却費 151
2 オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料
1年以内 1,744	1年以内 1,833	1年以内 1,756
1年超 2,670	1年超 2,995	1年超 2,711
合計 4,415	合計 4,828	合計 4,468

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	1,543	1,551	7
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,543	1,551	7

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 普通社債	5
計	5
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	239
計	239

当中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	1,532	2,106	573
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,532	2,106	573

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 普通社債	5
計	5
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,260
計	1,260

前連結会計年度（平成15年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	402	861	458
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	402	861	458
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,133	960	173
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	1,133	960	173
合 計	1,536	1,821	285

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
普通社債	5
計	5
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,271
計	1,271

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、変動金利による長期借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、変動金利リスクを一定の範囲に限定する目的で行っているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、経営会議にて承認された「金利・為替等市場リスク管理規定およびリスク管理方針」等に従っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (2)セグメント情報

### 1.事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

（単位：百万円）

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	81,556	4,464	86,021	-	86,021
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9	991	1,000	(1,000)	-
計	81,565	5,455	87,021	(1,000)	86,021
営業費用	77,422	5,066	82,489	1,816	84,305
営業利益	4,143	389	4,532	(2,816)	1,716

(注) 1.事業は、製商品（役務含む）の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

#### 2.各事業の主要な製品

飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造

自動販売機のパフォーマンス

その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食・物販事業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,820百万円）の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

（単位：百万円）

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	86,316	4,569	90,886	-	90,886
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	1,034	1,041	(1,041)	-
計	86,324	5,603	91,927	(1,041)	90,886
営業費用	81,469	5,198	86,667	1,157	87,825
営業利益	4,855	404	5,259	(2,199)	3,060

(注) 1.事業は、製商品（役務含む）の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

#### 2.各事業の主要な製品

飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造

自動販売機のパフォーマンス

その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食・物販事業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,262百万円）の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

（単位：百万円）

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	173,600	9,262	182,862	-	182,862
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	2,004	2,022	(2,022)	-
計	173,618	11,266	184,884	(2,022)	182,862
営業費用	162,865	10,410	173,275	3,600	176,875
営業利益	10,752	855	11,608	(5,622)	5,986

(注) 1.事業は、製商品（役務含む）の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2.各事業の主要な製品

飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造

その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食・物販事業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（5,630百万円）の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1株当たり純資産額 1,308.06 円 1株当たり中間純損失 6.87 円	1株当たり純資産額 1,173.58円 1株当たり中間純利益 15.32円	1株当たり純資産額 1,164.36円 1株当たり当期純損失 144.38円
<p>当中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、1株当たり中間純損失となるため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)                      当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
中間(当期)純利益 (百万円)	429	958	8,934
普通株式に帰属しない金額(百万円)			97
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	( )	( )	(97)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	429	958	9,031
普通株式の期中平均株式数(株)	62,559,930	62,550,868	62,557,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債 (額面1百万円)		第1回無担保転換社債 (額面1百万円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
飲料・食品の製造販売事業	27,675	27,053	57,140
その他の事業	-	-	-
合 計	27,675	27,053	57,140

- (注) 1. 当社グループの生産品目は同種の製品であっても、容器の形状、容量等、多種多様であり  
販売価格・方法も一様ではありませんので、製造費用に基づき記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
飲料・食品の製造販売事業	81,556	86,316	173,600
その他の事業	4,464	4,569	9,262
合 計	86,021	90,886	182,862

- (注) 1. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%以上の相手先はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 16年8月3日

## 平成16年12月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 2576

大証市場第一部

(URL <http://www.kinki.cccb.co.jp>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 守都 正和

TEL(06)-6330-2191

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 郷 礼次

決算取締役会開催日 平成16年8月3日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年9月13日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 16年6月中間期の業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

#### (1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	80,354	( 5.6)	1,672	( 90.1)	1,871	( 53.9)
15年6月中間期	76,080	( 0.2)	879	( 20.6)	1,216	( 1.1)
15年12月期	162,275		4,126		4,730	

	中間純利益又は 中間(当期)純損失( )		1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失( )	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	191	( - )	3	07
15年6月中間期	655	( - )	10	48
15年12月期	8,977		144	09

(注) 期中平均株式数 16年6月中間期 62,551,337株 15年6月中間期 62,559,930株 15年12月期 62,557,899株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	9	00	-	-
15年6月中間期	9	00	-	-
15年12月期	-	-	18	00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	109,891	70,747	64.4	1,131	08
15年6月中間期	108,919	79,716	73.2	1,274	26
15年12月期	109,616	70,989	64.8	1,134	29

(注) 期末発行済株式数 16年6月中間期 62,549,221株 15年6月中間期 62,558,783株 15年12月期 62,553,258株  
 期末自己株式数 16年6月中間期 41,828株 15年6月中間期 32,266株 15年12月期 37,791株

### 2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	165,500	6,070	2,600	9	00
				18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 41円57銭

営業利益 (通期) 5,690百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料8ページをご参照ください。

# 1. 中間財務諸表等

## (1) 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成15年6月30日現在		平成16年6月30日現在		平成15年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	4,066		3,049		5,466	
2 受取手形	1		0		0	
3 売掛金	11,533		11,964		10,631	
4 たな卸資産	8,899		7,790		7,118	
5 繰延税金資産	299		2,116		2,433	
6 その他	6,919		5,520		5,636	
貸倒引当金	83		79		81	
流動資産合計	31,636	29.0	30,362	27.6	31,206	28.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	23,066		23,501		23,453	
減価償却累計額	11,264	11,801	12,152	11,349	11,721	11,731
(2)機械及び装置	28,202		28,748		28,210	
減価償却累計額	19,244	8,958	20,806	7,941	20,083	8,127
(3)販売機器	61,267		61,068		60,940	
減価償却累計額	46,977	14,290	46,323	14,745	47,732	13,207
(4)土地		17,454		17,454		17,454
(5)建設仮勘定		-		38		444
(6)その他	8,121		8,312		8,180	
減価償却累計額	6,184	1,936	6,498	1,814	6,339	1,841
有形固定資産合計		54,441		53,342		52,806
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア		1,749		2,372		2,088
(2)その他		767		418		532
無形固定資産合計		2,516		2,791		2,620
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券		1,325		2,782		2,594
(2)関係会社株式		7,870		6,393		6,310
(3)長期貸付金		4,590		5,048		4,775
(4)繰延税金資産		2,235		6,008		5,901
(5)その他		4,833		3,625		3,907
貸倒引当金		531		463		508
投資その他の資産合計		20,324		23,394		22,982
固定資産合計		77,283		79,528		78,410
資産合計		108,919		109,891		109,616

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成15年6月30日現在		平成16年6月30日現在		平成15年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	4,972		4,077		4,650	
2 短期借入金	-		10,948		8,328	
3 一年以内に償還の 転換社債	8,167		-		-	
4 未払金	2,756		3,687		3,498	
5 未払費用	4,133		4,326		4,107	
6 未払法人税等	15		16		15	
7 預り金	1,444		1,749		1,773	
8 その他	820		985		923	
流動負債合計	22,309	20.5	25,789	23.5	23,298	21.2
固定負債						
1 長期借入金	-		9,008		10,672	
2 長期未払金	-		3,386		3,952	
3 退職給付引当金	5,823		499		171	
4 役員退職慰労引当金	174		138		211	
5 その他	894		321		321	
固定負債合計	6,893	6.3	13,353	12.1	15,329	14.0
負債合計	29,203	26.8	39,143	35.6	38,627	35.2
(資本の部)						
資本金	10,948	10.1	10,948	10.0	10,948	10.0
資本剰余金						
資本準備金	10,040		10,040		10,040	
資本剰余金合計	10,040	9.2	10,040	9.1	10,040	9.2
利益剰余金						
1 利益準備金	1,618		1,618		1,618	
2 任意積立金	56,472		46,314		56,472	
3 中間未処分利益又は 当期末処理損失( )	660		1,526		8,224	
利益剰余金合計	58,752	53.9	49,459	45.0	49,867	45.5
その他有価証券評価 差額金	1	0.0	333	0.3	163	0.1
自己株式	25	0.0	33	0.0	29	0.0
資本合計	79,716	73.2	70,747	64.4	70,989	64.8
負債・資本合計	108,919	100.0	109,891	100.0	109,616	100.0

# 中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度 要約損益計算書		
	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日			自平成16年1月1日 至平成16年6月30日			自平成15年1月1日 至平成15年12月31日		
	金額	百分比	%	金額	百分比	%	金額	百分比	%
売上高		76,080	100.0		80,354	100.0		162,275	100.0
売上原価		42,475	55.8		45,582	56.7		91,817	56.6
売上総利益		33,604	44.2		34,771	43.3		70,458	43.4
販売費及び 一般管理費		32,725	43.0		33,099	41.2		66,331	40.9
営業利益		879	1.2		1,672	2.1		4,126	2.5
営業外収益 1		529	0.7		553	0.7		1,064	0.7
営業外費用 2		193	0.3		354	0.5		459	0.3
経常利益		1,216	1.6		1,871	2.3		4,730	2.9
特別利益 3		305	0.4		13	0.0		283	0.2
特別損失 4		2,720	3.6		1,583	1.9		20,431	12.6
税引前中間純利益又は中 間(当期)純損失( )		1,199	1.6		301	0.4		15,417	9.5
法人税、住民税 及び事業税	15			15			30		
法人税等調整額	558	543	0.7	94	109	0.1	6,469	6,439	4.0
中間純利益又は中間(当 期)純損失( )		655	0.9		191	0.3		8,977	5.5
前期繰越利益		1,316			1,334			1,316	
中間配当額		-			-			563	
中間未処分利益又は当期 未処理損失( )		660			1,526			8,224	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	当中間会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法 但し、貯蔵品の一部は最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間対応償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	当中間会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 商法施行規則第43条の引当金であり、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 平成15年11月27日に厚生労働省より「近畿コカ・コーラボトリング厚生年金基金」の解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。厚生年金基金の解散の結果、厚生年金基金解散損14,667百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 商法施行規則第43条の引当金であり、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	当中間会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6.その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について同左	消費税等の会計処理について同左

## 会計処理の変更

前中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	当中間会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
		<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	当中間会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日
	<p>前中間会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、重要性が増加したため、当中間会計期間から区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間における長期未払金は572百万円であります。</p>

## 追加情報

項目	前中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	当中間会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
中間貸借対照表	<p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		
税効果会計	<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が41百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。</p>		<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が197百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が201百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成15年6月30日現在	当中間会計期間末 平成16年6月30日現在	前事業年度末 平成15年12月31日現在
1 消費税等の取扱い 仮受消費税等は、仮払消費税等と相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1 消費税等の取扱い 同左	
2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証36百万円を行っております。	2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証27百万円を行っております。	2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証31百万円を行っております。

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1 営業外収益の主要な項目	1 営業外収益の主要な項目	1 営業外収益の主要な項目
受取利息 24	受取利息 42	受取利息 51
不動産賃貸収入 111	不動産賃貸収入 104	不動産賃貸収入 211
受取配当金 369	受取配当金 375	受取配当金 694
2 営業外費用の主要な項目	2 営業外費用の主要な項目	2 営業外費用の主要な項目
社債利息 34	支払利息 95	社債利息 69
不動産賃貸原価 78	不動産賃貸原価 73	不動産賃貸原価 156
貯蔵品他廃棄損 57	貯蔵品他廃棄損 139	貯蔵品他廃棄損 125
3 特別利益の主要な項目	3 特別利益の主要な項目	3 特別利益の主要な項目
土地売却益 276		土地売却益 276
4 特別損失の主要な項目	4 特別損失の主要な項目	4 特別損失の主要な項目
販売機器売却 及び除却損 381	販売機器売却 及び除却損 259	販売機器売却 及び除却損 533
特別退職金 866	特別退職金 1,309	特別退職金 870
退職給付会計基準 変更時差異償却額 1,339		退職給付会計基準 変更時差異償却額 2,231
		厚生年金基金解散損 14,667
		関係会社株式評価損 1,594
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 4,221	有形固定資産 4,108	有形固定資産 8,994
無形固定資産 324	無形固定資産 350	無形固定資産 650

## (リース取引関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日				当中間会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日				前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日									
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具 機械及び 及び備品 装置 合計	1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具 機械及び 及び備品 装置 合計	1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具 機械及び 及び備品 装置 合計	取得価額 相当額	765	930	1,696	取得価額 相当額	687	930	1,618	取得価額 相当額	760	930	1,691
	減価償却 累計額 相当額		減価償却 累計額 相当額		減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額	283	699	983	減価償却 累計額 相当額	321	779	1,100	減価償却 累計額 相当額	337	739	1,077
	中間期末 残高 相当額		中間期末 残高 相当額		中間期末 残高 相当額	中間期末 残高 相当額	482	230	712	中間期末 残高 相当額	366	151	517	中間期末 残高 相当額	422	191	613
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 232 1年超 480 合計 712		(注) 同左  未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 218 1年超 298 合計 517		(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。 未経過リース料期末残高 相当額 1年以内 223 1年超 390 合計 613												
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費 相当額 支払リース料 121 減価償却費相当額 121 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。		(注) 同左  支払リース料、減価償却費 相当額 支払リース料 112 減価償却費相当額 112 減価償却費相当額の算定方法 同左		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費 相当額 支払リース料 238 減価償却費相当額 238 減価償却費相当額の算定方法 同左												
2	オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年以内 182 1年超 283 合計 466	2	オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年以内 182 1年超 294 合計 476	2	オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年以内 189 1年超 305 合計 494												

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成16年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

平成16年8月3日開催の取締役会において、次のとおり第46期中間配当(商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	562百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求の効力発生日 及び支払開始日	平成16年9月13日

(参考資料)  
売上高内訳表

(単位:百万円/千函)

区 分	前中間会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日		当中間会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日		前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
	金 額 (函 数)	構 成 比 %	金 額 (函 数)	構 成 比 %	金 額 (函 数)	構 成 比 %
炭酸飲料	19,140 ( 10,127)	25.2 ( 28.1)	21,231 ( 10,814)	26.4 ( 28.2)	41,893 (21,951)	25.8 (28.2)
非炭酸飲料	55,248 ( 25,840)	72.6 ( 71.5)	57,349 ( 27,406)	71.4 ( 71.4)	117,134 (55,594)	72.2 (71.3)
その他	1,691 ( 156)	2.2 ( 0.4)	1,773 ( 159)	2.2 ( 0.4)	3,247 (374)	2.0 (0.5)
食品等	421 ( 156)	0.5 ( 0.4)	438 ( 159)	0.5 ( 0.4)	953 (374)	0.6 (0.5)
受託加工収入	1,270	1.7	1,335	1.7	2,293	1.4
合 計	76,080 (36,123)	100.0 ( 100.0)	80,354 (38,381)	100.0 ( 100.0)	162,275 (77,919)	100.0 (100.0)

- (注) 1. 上段は売上高、下段は販売函数であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。